

2025 年 5 月 15 日

各 位

会 社 名 n m s ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 河野 寿子
(コード：2162 東証スタンダード)
問合せ先 執行役員 経理部長 川村 岳生
(TEL：03-5333-1711 (代表))

取締役の選任に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、独立社外取締役が構成員の過半数を占める指名諮問委員会の答申を踏まえて、2025 年 6 月 27 日開催予定の第 40 期定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）に上程予定の取締役の選任に係る議案（以下「会社提案」といいます。）を決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、当社監査等委員会からは、当社取締役会が決定した会社提案の取締役候補者及びその理由について賛同する旨の意見を受領しております。

なお、当社は、2025 年 5 月 15 日付「株主提案に対する当社取締役会意見に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、当社の株主かつ現任取締役である小野文明氏（以下「提案株主」といいます。）による本定時株主総会に係る株主提案に反対の意見表明を行う旨を決議いたしましたので、あわせてご参照ください。

記

当社は、2024 年 12 月 16 日付「特別調査委員会の調査報告書公表に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、昨年発覚した前代表取締役である提案株主による不適切な経費の使用等（以下「本不正事案」といいます。）に関し、社外取締役及び外部弁護士で構成する特別調査委員会を設置し、特別調査委員会から調査報告書（以下「本調査報告書」といいます。）を受領いたしました。その後、当社は、2024 年 12 月 20 日付「再発防止策および関係者の処分に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、本不正事案を厳粛に受け止めるとともに、健全な体質へ転換する好機と捉え、本調査報告書において指摘された原因分析及び再発防止への提言に真摯に向き合い、実効性のある再発防止策（以下「本再発防止策」といいます。）の策定と内部統制強化に取り組んでまいりました。

また、当社は、2025 年 5 月 15 日付「n m s ホールディングス中期経営計画 2025 年度(26 年 3 月期)－2027 年度(28 年 3 月期)」にて公表しましたとおり、本不正事案の発生及び特別調査委員会の提言を真摯に受け止め、本再発防止策に取り組みながら、当社の企業価値向上に向けて再出発を切るためにも、2025 年 5 月 15 日、新たな中期経営計画（以下「本中期経営計画」といいます。）を策定・公表いたしました。本中期経営計画においては、当社の成長戦略のための施策として、事業ポートフォリオの特長を活かし、キャッシュ循環性を高めることで事業競争力を強化することを掲げており、これらの施策を遂行することで、当社は 2028 年 3 月期（2027 年度）に営業利益 50 億円超、フリーキャッシュフロー 80 億円規模を創出することを目指してまいります。

本中期経営計画で掲げた目標を達成するためには、本再発防止策を確実に実行してガバナンス体制の強化を図りつつ、当社グループにおける 3 つの事業（人材ビジネス事業、EMS 事業及びカスタム電源事業）

における利益成長と株式会社ワールドホールディングス（以下「ワールドホールディングス」といいます。）との資本業務提携（以下「本提携」といいます。詳細は 2025 年 3 月 10 日付「資本業務提携、第三者割当による自己株式の処分並びに主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください。）を着実に推進していくことが重要であると考えております。利益成長のためのアクションプランとしては、商材・市場のポートフォリオの見直しや投資効率改善、不採算拠点の整理等を行い、運転資金マネジメントの実効性を上げ、利益体質を強化してまいります。そのため、各事業部門責任者には、その領域における高い専門性と事業部門を牽引していく強いリーダーシップが求められ、機動力のある業務執行体制と当社事業に精通した社外取締役による監督体制という両輪によって、当社の企業価値の向上及びガバナンスの強化が図られるものと考えております。また、今後の当社事業の発展のためには、顧客の皆様のものづくりをしっかりと把握した人材を育成していく必要があります、特に人材ビジネス事業においては、お客様の生産を担う受託・請負を強みとしており、幅広い生産技術の蓄積によって進化していくことが求められます。このニーズに対し、ものづくりや工場運営に関する経験の豊富な社外取締役を登用し、客観的見地から意見・提言をいただく体制とすることが必要であると判断いたしました。

当社は、これらの観点から最適な取締役会構成を検討すべく、本定時株主総会に上程する取締役候補者について、本再発防止策の一環として設置した独立社外取締役が構成員の過半数を占める当社指名諮問委員会に諮問を行ったところ、当社指名諮問委員会からは会社提案の取締役候補者が新たな中期経営計画の実行を通じた当社の持続的な企業価値向上のために最適である旨の答申を受けました。当社取締役会は、当社指名諮問委員会の答申を踏まえ、慎重に検討した結果、以下のとおり、提案株主である小野文明取締役を除く取締役全員一致の賛同により会社提案の取締役候補者を決定いたしました（各候補者の略歴等は別紙をご参照ください）。このうち、新任の取締役候補者である荒井清光氏は、人材ビジネスの事業主体である日本マニュファクチャリングサービス株式会社の代表取締役を兼任しており、同氏の選任によってグループ経営体制の強化及び機動的な事業運営に資するものと判断いたしました。また、新任の社外取締役候補者である大野一郎氏は、当社グループ事業に必要な不可欠なデバイス技術に係る知見と経験を有するとともに、ワールドホールディングスの社外取締役を務めた経験も有するため、同社との本連携の推進にも貢献いただけるものと考えております。

【取締役（監査等委員である取締役を除く）候補者】

		氏 名	生 年 月 日	当社における地位
1	再任	河 野 寿 子	1965 年 2 月 24 日生	代表取締役
2	再任	お 太 田 さとし 聡	1960 年 4 月 15 日生	取締役
3	再任	わた なべ かず ひろ 渡 辺 一 博	1962 年 6 月 18 日生	取締役
4	新任	あら い きよ みつ 荒 井 清 光	1975 年 8 月 20 日生	—
5	再任 社外 独立	なか むら とおる 中 村 亨	1968 年 10 月 25 日生	取締役
6	新任 社外 独立	おお の いち ろう 大 野 一 郎	1956 年 11 月 27 日生	—

【監査等委員である取締役候補者】

候補者 番号	氏 名	生 年 月 日	当社における地位
1	再任 社外 独立 ね もと ゆたか 根 本 豊	1956 年 7 月 27 日生	社外取締役
2	再任 社外 独立 おお はら たつ あき 大 原 達 朗	1973 年 12 月 11 日生	社外取締役
3	再任 社外 独立 すず き ま き 鈴 木 真 紀	1977 年 7 月 4 日生	社外取締役

再任 再任取締役候補者 **新任** 新任取締役候補者 **社外** 社外取締役候補者 **独立** 証券取引所等の定めに基づく独立役員

【取締役候補者に係るスキル・マトリクス】

氏名	河野寿子	太田聡	渡辺一博	荒井清光	中村亨	大野一郎	根本豊	大原達朗	鈴木真紀
役 職	代表取締役 取締役社長	取締役	取締役	取締役	取締役 (社外)	取締役 (社外)	取締役 監査等委員 (社外)	取締役 監査等委員 (社外)	取締役 監査等委員 (社外)
管 掌	全社統括	EMS 事業	カスタム 電源事業	人材ビジネス 事業	—	—	—	—	—
統率 リーダーシップ	●	●	●	●		●			
企業経営の 経験・知見	●	●	●	●	●	●	●	●	
海外事業運営 海外知見		●					●		
マーケティング		●		●					
人事・ 人材育成	●		●		●	●			
会計・税務	●				●			●	●
コンプライアンス リスク管理	●						●		●
経営管理・企画	●		●			●	●		
IR・投資家対応	●								

会社提案をご承認いただいた場合、当社の取締役会の構成は、提案株主である小野文明氏を除く当社の現任取締役7名に、新たに取締役2名（うち1名は独立社外取締役）を加えた取締役9名（うち5名が独立社外取締役）という構成になり、過半数を独立社外取締役が占めることとなります。このように、当社取締役会としては、会社提案によってコーポレート・ガバナンスのより一層の充実を図りつつ、本中期経営計画を着実に実行していくことが、当社の企業価値及び株主価値の観点から最適であると判断いたしました。

以 上

【取締役（監査等委員である取締役を除く）候補者】

1

河野 寿子 (1965 年 2 月 24 日生)

所有する当社の株式数・
取締役会出席状況 ……

47,000 株
23/23 回

再任

〔略歴、当社における地位及び担当〕

1985年 4月

日立金属株式会社(現 株式会社プロテリアル) 入社

2012年 4月

同社 コミュニケーション室 IR・社内広報グループ長 兼 ブランド企画グループ長 兼 メディア広報グループ長

2015年 8月

同社 コミュニケーション部長
兼 人事総務本部ダイバーシティ推進部長

2016年 10月

日本マニファクチャリングサービス株式会社
(現 nms ホールディングス株式会社)
入社 広報・IR 室長

2018年 1月

当社 コーポレート本部長 兼 広報・IR 部長

2018年 6月

当社 取締役
兼 コーポレート本部長 兼 広報・IR 部長

2018年 6月

パワーサプライテクノロジー株式会社
取締役(現任)

2020年 5月

当社 取締役
兼 コーポレート本部長 兼 企画部長 兼 広報・IR 部長

2020年 6月

当社 常務取締役
兼 コーポレート本部長 兼 企画部長 兼 広報・IR 部長

2020年 6月

株式会社テークイアール(現 株式会社TKR)
取締役(現任)

2020年 7月

株式会社志摩電子工業 取締役

2021年 10月

日本マニファクチャリングサービス株式会社
取締役(現任)

2023年 1月

当社 常務取締役
兼 コーポレート本部長 兼 輸出管理室長(現任)

2024年 11月

当社 代表取締役常務取締役

2024年 12月

当社 代表取締役社長(現任)

2025年 4月

当社 指名諮問委員(現任)／報酬諮問委員(現任)

〔重要な兼職の状況〕

日本マニファクチャリングサービス株式会社 取締役
株式会社TKR 取締役

パワーサプライテクノロジー株式会社 取締役

取締役候補者とした理由

河野寿子氏は、社内外に明確なビジョンを示し、先頭にたちグループを牽引していくリーダーシップと統率力、判断力を有し、かつ管理部門全般における豊富な経験と見識を有していることから、引き続き取締役候補者としています。また、同氏は 2024 年 10 月に設置された特別調査委員会の調査報告書を踏まえた再発防止策や 2025 年 5 月に公表した新たな中期経営計画の策定において中心的な役割を果たしており、再発防止策を確実に実行してガバナンス体制の強化を図るとともに、財務体質改善や組織風土改革、株式会社ワールドホールディングスとの事業連携の推進など、新たな中期経営計画を着実に実行していくために必要不可欠な人材であります。

2

太田 聡 (1960 年 4 月 15 日生)

所有する当社の株式数・
取締役会出席状況 ……

35,000 株
23/23 回

再任

〔略歴、当社における地位及び担当〕

1983年 4月

ソニー株式会社(現 ソニーグループ株式会社) 入社

1996年 6月

Sony Electronics Inc.
ゼネラルマネージャー

2005年 9月

ソニーイーエムシーエス株式会社
ストレージソリューション部長

2013年 4月

株式会社テークイアール(現 株式会社TKR)
入社

2014年 1月

TKR Manufacturing (Malaysia) Sdn. Bhd.
Managing Director

2014年 1月

TKR Precision (Malaysia) Sdn. Bhd.
Managing Director

2015年 9月

株式会社TKR 取締役

2017年 4月

同社 代表取締役(現任)

2018年 12月

TKR USA, Inc. President & CEO(現任)

2019年 4月

TKR de México S.A. de C.V.
President(現任)

2020年 3月

パワーサプライテクノロジー株式会社
取締役

2020年 6月

当社 取締役(現任)

2024年 12月

日本マニファクチャリングサービス株式会社
取締役(現任)

〔重要な兼職の状況〕

株式会社TKR 代表取締役
TKR USA, Inc. President & CEO

TKR de México S.A. de C.V. President
日本マニファクチャリングサービス株式会社 取締役

取締役候補者とした理由

太田聡氏は、当社グループにおける中核事業の一つであるEMS事業（エレクトロニクスマニファクチャリングサービス事業）に係る業務に従事し、海外を含む豊富な業務経験と製造業及び会社経営に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者としています。また、同氏は、当社グループにおけるEMS事業の事業主体である株式会社TKRの代表取締役を兼任しており、北米、アジア他、グローバル市場における事業実績を有する同氏の選任は、グループ経営体制の強化及び国内外における機動的な事業運営に資するものと判断いたしました。

3

渡 辺 一 博 (1962 年 6 月 18 日生)

所有する当社の株式数・ 25,000 株
取締役会出席状況…… 22/23 回

再 任

[略歴、当社における地位及び担当]

1985年	4月	松下電器産業株式会社(現 パナソニックホールディングス株式会社) 入社	2019年	3月	株式会社テーキアール(現 株式会社TKR) 取締役
2016年	4月	パナソニック株式会社 AISカンパニーカンパニー戦略室人事戦略部人事総括兼 インダストリアル事業人事総括 兼 メカトロニクス事業部人事総務センター所長	2019年	3月	パワーサプライテクノロジー株式会社 代表取締役副社長
2017年	4月	同社 AISカンパニー メカトロニクス事業部経営戦略総括 兼 融合プロジェクト推進室室長 兼 インダストリアル事業人事総括	2019年	6月	株式会社志摩電子工業 取締役
2018年	5月	パワーサプライテクノロジー株式会社 入社 理事 事業企画担当 兼 人事総務部長	2020年	3月	パワーサプライテクノロジー株式会社 代表取締役会長(現任)
			2020年	6月	当社 取締役(現任)
			2024年	3月	株式会社志摩電子工業 代表取締役(現任)
			2024年	12月	日本マニファクチャリングサービス株式会社 取締役(現任)

[重要な兼職の状況]

パワーサプライテクノロジー株式会社 代表取締役 日本マニファクチャリングサービス株式会社 取締役
株式会社志摩電子工業 代表取締役

取締役候補者とした理由

渡辺一博氏は、当社グループにおける中核事業の1つであるカスタム電源事業(パワーサプライ事業)に係る業務に従事し、豊富な業務経験と製造業及び会社経営に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者としています。また、同氏は、当社グループにおけるカスタム電源事業の事業主体であるパワーサプライテクノロジー株式会社の代表取締役を兼任しており、同氏の選任によってグループ経営体制の強化及び機動的な事業運営に資するものと判断いたしました。

4

荒 井 清 光 (1975 年 8 月 20 日生)

所有する当社の株式数・ 1,106 株
取締役会出席状況…… -/-回

新 任

[略歴、当社における地位及び担当]

2000年	8月	富士アウトソーシング株式会社(現 ランスタッド株式会社) 入社	2024年	7月	同社 国内事業本部 副本部長 兼 営業本部 副本部長
2020年	9月	同社 名阪本部 本部長	2024年	10月	同社 国内事業本部長
2024年	6月	日本マニファクチャリングサービス株式会社 入社 国内事業本部 副本部長	2025年	2月	同社 代表取締役(現任)

[重要な兼職の状況]

日本マニファクチャリングサービス株式会社 代表取締役

取締役候補者とした理由

荒井清光氏は、当社グループにおける中核事業の1つである人材ビジネス事業に係る業務に従事し、豊富な業務経験と人材派遣業界に関する知見と明確なビジョンを示し事業を牽引していくリーダーシップを有していることから、取締役候補者としています。また、同氏は、当社グループにおける人材ビジネス事業の事業主体である日本マニファクチャリングサービス株式会社の代表取締役を兼任しており、当社グループの中核を担う人材ビジネス事業の新たな成長の実現に向けた、株式会社ワールドホールディングスとの連携による事業基盤強化とともに、グループ経営体制の強化及び機動的な事業運営に資するものと判断いたしました。

5

中 村 亨 (1968 年 10 月 25 日生)

所有する当社の株式数・ 55,600 株
取締役会出席状況…… 22/23 回

再 任

社 外

独 立

[略歴、当社における地位及び担当]

1993年	10月	監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ) 入社	2003年	6月	日本マニファクチャリングサービス株式会社(現 nms ホールディングス株式会社) 監査役(2005年6月退任)
1996年	4月	公認会計士登録	2005年	9月	株式会社コーポレート・アドバイザーズ・アカウンティング 代表取締役(現任)
2000年	8月	株式会社エスネットワークス 取締役 副社長	2009年	11月	株式会社コーポレート・アドバイザーズ M&A 代表取締役(現任)
2002年	9月	中村公認会計士事務所(現 日本クレアス税理士法人) 代表社員(現任)	2016年	6月	当社 社外取締役(現任)
			2025年	4月	当社 報酬諮問委員(現任)

[重要な兼職の状況]

日本クレアス税理士法人 代表社員 株式会社コーポレート・アドバイザーズ M&A 代表取締役
株式会社コーポレート・アドバイザーズ・アカウンティング 代表取締役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

中村亨氏は、公認会計士としての豊富な経験と幅広い知見を有するとともに、企業経営にも精通しており、これらの経験を活かし、当社の経営全般に対する助言を期待し、引き続き社外取締役候補者としています。また、同氏は2024年10月に設置された特別調査委員会の副委員長を務めるなど、当社取締役会の監督機能を果たすために中心となって職務を遂行しており、引き続き当社のガバナンス機能を強化するために必要不可欠な人材であります。なお、同氏の社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって9年となります。

新任

社 外

独 立

[略歴、当社における地位及び担当]

1980 年	4 月	カシオ計算機株式会社入社	2007 年	1 月	カシオ計算機株式会社 執行役員
2000 年	4 月	同社 デバイス事業部 TFT 部長			デバイス事業部長 兼 八王子技術センター長
2002 年	10 月	高知カシオ株式会社 代表取締役	2010 年	4 月	株式会社オルタステクノロジー 代表取締役
		兼 カシオ計算機株式会社 デバイス事業部 副事業部長	2013 年	4 月	同社 専務取締役
			2016 年	4 月	同社 顧問
2003 年	7 月	カシオ計算機株式会社 執行役員	2023 年	3 月	株式会社ワールドホールディングス
		デバイス事業部 副事業部長			社外取締役
		兼 高知カシオ株式会社 代表取締役			

[重要な兼職の状況]

なし

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

大野一郎氏は、長年にわたり大手企業でデバイス事業に携わるとともに、研究開発やものづくり、工場運営など幅広い分野における実績を有しています。経営者としての経験も有しており、その豊富な実績と幅広い見識に基づき、客観的な立場から、当社の経営に的確な提言・助言をいただくことを期待し、社外取締役候補者としております。

【監査等委員である取締役候補者】

1

お も と ゆ た か
根 本 豊

(1956 年 7 月 27 日生)

所有する当社の株式数・
取締役会出席状況……
監査等委員会出席状況・1,000 株
23/23 回
13/13 回

再 任

社 外

独 立

[略歴、当社における地位及び担当]

1980 年	4 月	日本電気株式会社 入社	2018 年	6 月	株式会社テーケイアール(現 株式会社 TKR)
1989 年	7 月	NEC Electronics France S.A. 出向			監査役(現任)
2004 年	7 月	日本電気株式会社 経営監査本部	2018 年	6 月	北京日華材創国際技術服务有限公司
		シニアマネージャー			監事(現任)
2011 年	8 月	NECエンベデッドプロダクツ株式会社	2019 年	3 月	パワーサプライテクノロジー株式会社
		常勤監査役			監査役(現任)
2018 年	6 月	当社 常勤社外監査役	2021 年	6 月	当社 社外取締役[常勤監査等委員](現任)
2018 年	6 月	日本マニファクチャリングサービス株式会社	2025 年	4 月	当社 指名諮問委員(現任)/報酬諮問委員(現任)
		監査役(現任)			

[重要な兼職の状況]

日本マニファクチャリングサービス株式会社 監査役
北京日華材創国際技術服务有限公司 監事株式会社 TKR 監査役
パワーサプライテクノロジー株式会社 監査役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

根本豊氏は、海外関係会社の経営管理に携わった豊富な経験を有しており、高度な視点からの適切な監査機能を果たしていただくことを期待し、引き続き監査等委員である社外取締役候補者としています。また、同氏は、特別調査委員会による調査結果の判明後、関係者の処分や再発防止策等について検討を行い、監査等委員会の構成員として小野文明前代表取締役社長に対する損害賠償請求訴訟の提起に主体的に関与するなどの役割を果たしており、引き続き当社のガバナンス機能を強化するために必要不可欠な人材であります。なお、同氏の当社監査等委員である社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって4年となります。

2

おお はら たつ あき
大原 達朗 (1973 年 12 月 11 日生)

所有する当社の株式数・ 91,600 株
取締役会出席状況・・・・ 23/23 回
監査等委員会出席状況・ 13/13 回

再任

社外

独立

〔略歴、当社における地位及び担当〕

1998年 10月	青山監査法人プライスウォーターハウス 入所	2017年 4月	日本マニファクチャリングサービス株式会社 監査役(現任)
2004年 1月	大原公認会計士事務所 開設	2018年 6月	nms Vietnam Co., Ltd. Auditor
2004年 6月	株式会社さくらや 監査役	2020年 9月	ビジネス・ブレークスルー大学 教授
2008年 6月	日本マニファクチャリングサービス株式会社 (現 nms ホールディングス株式会社) 社外監査役	2021年 6月	当社 社外取締役[監査等委員](現任)
		2023年 4月	ビジネス・ブレークスルー大学 経営学部長/教授(現任)
2009年 4月	アルテパートナーズ株式会社 (現 アルテホールディングス株式会社) 代表取締役(現任)	2023年 4月	ビジネス・ブレークスルー大学 経営学研究科長(現任)
2010年 7月	アルテ監査法人 代表社員	2025年 4月	当社 指名諮問委員(現任)
2014年 10月	一般財団法人日本 M&A アドバイザー協会 代表理事/会長(現任)		

〔重要な兼職の状況〕

日本マニファクチャリングサービス株式会社 監査役
アルテホールディングス株式会社 代表取締役
一般財団法人日本 M&A アドバイザー協会 代表理事
ビジネス・ブレークスルー大学 経営学部長/経営学研究科長/教授

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

大原達朗氏は、自ら経営する会社での経営コンサルティングや他企業への会計監査の経験を有しており、これらの経験を活かし、会計面を中心に適切な監査機能を果たしていただくことを期待し、引き続き監査等委員である社外取締役候補者としております。また、同氏は 2024 年 10 月に設置された特別調査委員会の委員長を務めるなど、当社取締役会の監督機能を果たすために中心となって職務を遂行するとともに、関係者の処分や再発防止策等についても検討を行い、監査等委員会の構成員として小野文明前代表取締役社長に対する損害賠償請求訴訟の提起に主体的に関与するなどの役割を果たしており、引き続き当社のガバナンス機能を強化するために必要不可欠な人材であります。なお、同氏の当社監査等委員である社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって 4 年となります。

3

すず き ま き
鈴木 真紀 (1977 年 7 月 4 日生)

所有する当社の株式数・ 0 株
取締役会出席状況・・・・ 23/23 回
監査等委員会出席状況・ 13/13 回

再任

社外

独立

〔略歴、当社における地位及び担当〕

2003年 10月	東京弁護士会登録	2023年 1月	当社 顧問
	TMI 総合法律事務所入所	2023年 6月	当社 社外取締役[監査等委員](現任)
2009年 7月	ニューヨーク州弁護士登録	2023年 12月	長谷川香料株式会社[社外監査役](現任)
2017年 10月	佐藤真太郎法律事務所入所(現任)	2025年 4月	当社 指名諮問委員(現任)/報酬諮問委員(現任)
2021年 2月	第二東京弁護士会登録		
2022年 8月	Sansan 株式会社 社外取締役[監査等委員](現任)		

〔重要な兼職の状況〕

佐藤真太郎法律事務所 弁護士
Sansan 株式会社 社外取締役[監査等委員]
長谷川香料株式会社[社外監査役]

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

鈴木真紀氏は、会社経営に直接関与した経験はないものの、法律専門家である弁護士として、企業法務やコンプライアンス等に関する専門的な見地・見識を有しており、これらを活かし、法律面を中心に適切な監査機能を果たしていただくことを期待し、引き続き監査等委員である社外取締役候補者としております。また、同氏は、特別調査委員会による調査結果の判明後、関係者の処分や再発防止策等について検討を行い、監査等委員会の構成員として小野文明前代表取締役社長に対する損害賠償請求訴訟の提起に主体的に関与するなどの役割を果たしており、引き続き当社のガバナンス機能を強化するために必要不可欠な人材であります。なお、同氏の当社監査等委員である社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって 2 年となります。